

# 日本における学校観・教育観に関する研究

教育学科教授 田中圭治郎

現在、日本の教育は危機的な状況にあるといわれている。不登校の児童・生徒は、小学校・中学校では、全国で10万人以上いる。小学校の各学年において、学級崩壊、さらには学校崩壊が起きているといわれている。明治期に近代学校制度が確立されて以来、100年以上が経過し、制度的にはころびが生じてきたのではないだろうか、また、変化の激しい現代社会に学校がついていけないのではないだろうか、さらに、教育そのものの存在価値が喪失しているのではないだろうか、と、様々な意見が出ている。それらに対し、学校の教師はどのように考えているのか、また教育を受けた学生たちはそれをどのように受けとめているのかについて、彼らに質問紙調査を実施することによって、現在の日本の教育の実態および将来の展望について、より明確にしたい。

## 調査の概要

### (1) 教員に対する調査

【調査期間】平成14年（2002）4月～6月

【調査方法】郵送法による質問紙調査

【調査対象】教師 計186名

（内訳は以下のとおり）

幼児教育段階79名（幼稚園35名・保育所44名）  
初等教育段階（小学校）51名  
中等教育段階46名（中学校26名・高等学校20名）  
養護学校10名

なお、幼稚園・保育所は、福岡県で、小学校は京都府・大阪府・愛媛県で、中学校は大阪府・京都府・岡山県で、高等学校は大阪府・京都府・兵庫県で、養護学校は三重県で、それぞれ教師に対して行った。

【回収率】幼稚園・保育所	100%
小学校	50%
中学校	70%
高等学校	72%
養護学校	52%

なお、性別の内訳は男性63名（33.9%）、女性123名（66.1%）であり、年齢は20歳代前半（20～25歳）が43名（23.1%）、20歳代後半（26～29歳）が22名（11.8%）、30歳代が34名（18.3%）、40歳代が55名（29.6%）、50歳代が24名（12.9%）、60歳以上が5名（2.7%）であった。

### (2) 大学生に対する調査

【調査期間】平成14年（2002）6月

【調査方法】郵送法による質問紙調査

【調査対象】滋賀県内の大学生 計180名

なお、性別の内訳は、男性101名（56.1%）、女性79名（43.9%）であり、年齢は18歳が29名（16.1%）、19歳が84名（46.7%）、20歳が43名（23.9%）、21歳が10名（5.6%）、22歳以上（22～28歳）が14名（5.8%）であった。

1. 教師・大学生の学校観・教育観の相違点

調査は、教師・大学生に対して同じ項目で質問を行った。ここでは、両者に対する質問項目のうち、特に有意差のみられた項目について述べてみる。

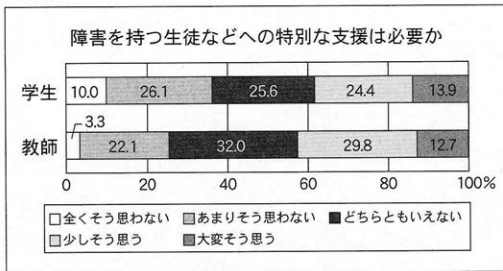
(a)「成績が平均以下の児童や生徒及び心身に障害をもつ児童や生徒に対して、特別な支援が必要だと思いますか」という質問項目に対して、表1・図1のような結果が示されている。

表1

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どち らと もい えない	少し そう 思う	大変 そう 思う
学生	18	47	46	44	25
	10.0	26.1	25.6	24.4	13.9
教師	6	40	58	54	56
	3.3	22.1	32.0	29.8	12.7

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.10

図1



カイ2乗検定は10%未満であり、強い有意差はみられなかったが、教師の方が、特別な支援が必要であると感じている人が多いことがわかる。教育現場で実際に学習が困難な児童・生徒と接している教師と、今まで学習を比較的スムーズにしてき、児童や生徒と接した経験の少ない大学生との意識の違いが明白となっている。

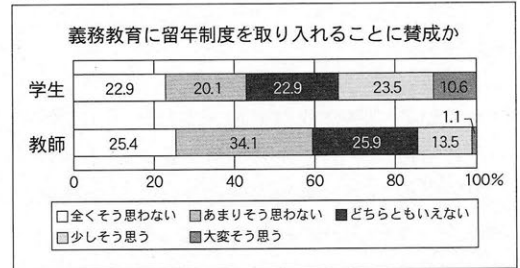
(b)「義務教育に留年制度を取り入れることに賛成ですか」という質問項目に対しては表2・図2のような結果が示されている。

表2

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どち らと もい えない	少し そう 思う	大変 そう 思う
学生	8	47	46	44	25
	22.9	20.1	22.9	23.5	10.6
教師	47	63	48	25	2
	25.4	34.1	25.9	13.5	1.1

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.01

図2



カイ2乗検定は、1%未満であり、大変有意であった。学生の方が教師よりも留年制度導入に肯定的である。

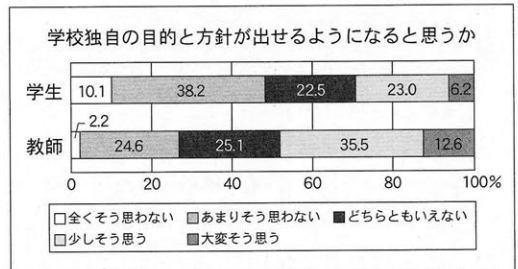
(c)「将来日本でも学校が独自の教育目的と教育方針を出すことができるようになると思いますか」という質問項目に対しては表3・図3のような結果が示された。

表3

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どち らと もい えない	少し そう 思う	大変 そう 思う
学生	18	68	40	41	11
	10.1	38.2	22.5	23.0	6.2
教師	4	45	46	65	23
	2.2	24.6	25.1	35.5	12.6

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.001

図3



カイ2乗検定は0.1%未満であり、教師の方が学校現場で独自のカリキュラムができると考えている。

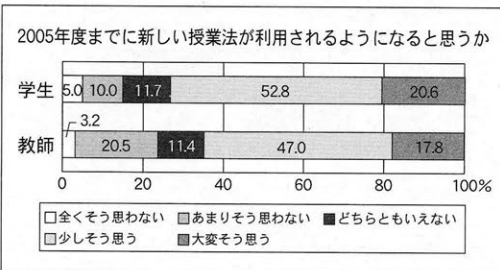
(d)「義務教育の領域において、2005年度までにインターネット等による新しい教授法が学校教育で利用されるようになってきていると思いますか」という質問項目に対しては、表4・図4のような結果が示された。

表4

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思う	大変 そう 思う
学生	9 5.0	18 10.0	21 11.7	95 52.8	37 20.6
教師	6 3.2	38 20.5	21 11.4	87 47.0	33 17.8

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.10

図4



カイ2乗検定は10%未満であったが、学生の方がインターネット等情報手段の多様な教育を求めていることがわかる。それに反し、教師の方は、情報手段を使用した教授法に慣れていないため、学生ほど積極的ではないが、「大変そう思う」「少しそう思う」を合計すると120名(64.8%)となり、両者ともに学校における教授法の変化を予想している。

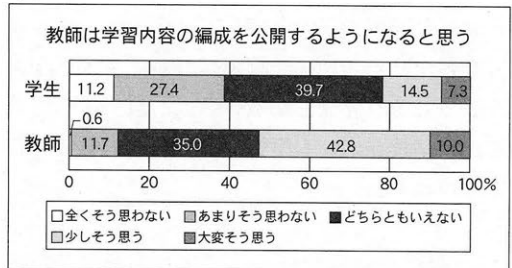
(e)「従来の閉鎖的なあり方とは異なり、教師は学習内容の編成を公開するようになりますか」という質問項目に対しては、表5・図5のような結果が示された。

表5

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思う	大変 そう 思う
学生	20 11.2	49 27.4	71 39.7	26 14.5	13 7.3
教師	1 0.6	21 11.7	63 35.0	77 42.8	18 10.0

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.001

図5



カイ2乗検定では、0.1%未満であり、教師の方が学習内容の編成の公開を必要だと思っている。従来、学生の方が、公開をより求め、教師の方が公開に対してより否定的であると考えられていたが、教育現場で仕事をしている教師にとって、保護者、マスコミ等、外部からの声を真剣に受け止め、より開かれた学校づくりを予想していることがうかがわれる。

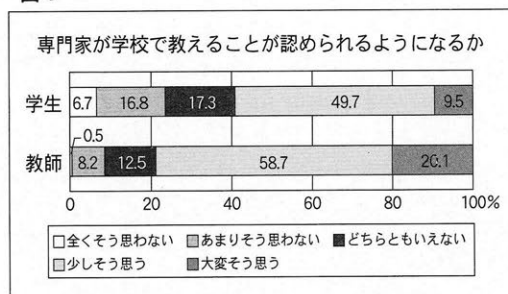
(f)「教師でない専門家が一定の期間、学校で教えられることが認められるようになりますか」という質問項目に対しては、表6・図6のような結果が示された。

表6

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思う	大変 そう 思う
学生	12 6.7	30 16.8	31 17.3	89 49.7	17 9.5
教師	1 0.5	15 8.2	23 12.5	108 58.7	37 20.1

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.001

図6



カイ2乗検定が、0.1%未満であり、かなり有意差が認められる。教師の方が「大変そう思う」「少しそう思う」が多いのは、現実に学校で専門家が教えている事例が出ているためであると思われる。

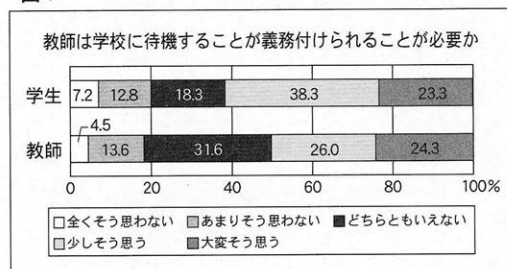
(g)「担当の授業がない時でも、教師は学校に待機することが義務付けられることが必要だと思いますか」という質問項目に対しては、表7・図7のような結果が示された。

表7

	全くそう 思わない	あまり そう 思わない	どちら とも いえない	少し そう 思う	大変 そう 思う
学生	13	23	33	69	42
	7.2	12.8	18.3	38.3	23.3
教師	8	24	56	46	43
	4.5	13.6	31.6	26.0	24.3

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.05

図7



カイ2乗検定は、5%未満で有意であったが、これは平成14年度から土曜日が完全に休日となるとともに、平日及び夏休み、冬休み、春

休みにおける教師の学校での待機が強く求められたため、教師が現実の諸勤務の中でそのように感じている結果であるといえる。

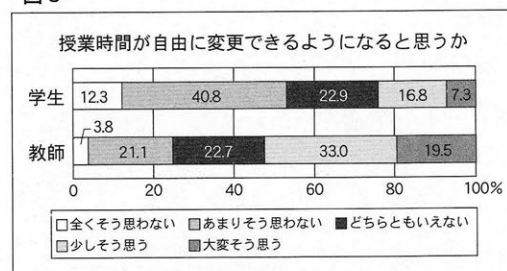
(h)「将来、授業時間（45分間ないし50分間授業）を自由に変更ができるようになると思いますか」という質問項目に対しては、表8・図8のような結果が示された。

表8

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも い えない	少し そ う 思 う	大変 そ う 思 う
学生	22	73	41	30	13
	12.3	40.8	22.9	16.8	7.3
教師	7	39	42	61	36
	3.8	21.1	22.7	33.0	19.5

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.01

図8



カイ2乗検定の結果、1%未満で有意であり、両者には強い有意差が認められた。「総合的な学習の時間」の導入を始め、学校においては、授業時間がかなり弾力的に取り扱われている結果、教師の方が「自由に変更できる」と思っていることがわかる。

(i)「相対評価ではなく、絶対評価の方が学習能力の測定に適していると思いますか」という質問項目に対しては、表9・図9のような結果が示された。

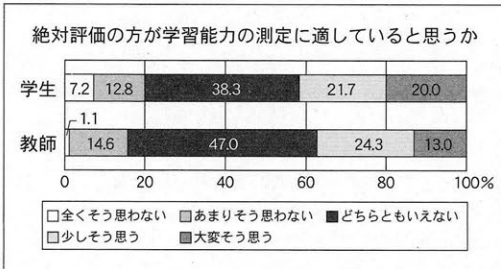
カイ2乗検定は、1%未満であり、「大変そう思う」は教師が13.0%であるのに対し、学生の方は20.0%と学生の方が絶対評価を求めている

表 9

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	13 7.2	23 12.8	69 38.3	39 21.7	36 20.0
教師	2 1.1	27 14.6	87 47.0	45 24.3	24 13.0

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.01

図 9



る。教師は「どちらともいえない」が47.0%もあり、2つの評価方法のどちらが良いか迷っていることがわかる。

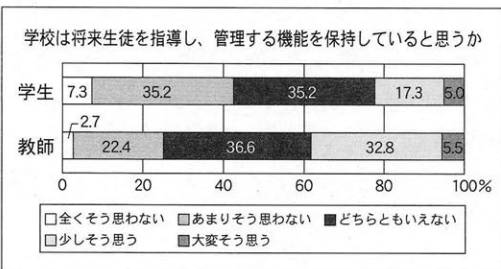
(j)「学校は将来において生徒を指導し、管理する機能を保持していると思いますか」という質問項目に対しては、表10・図10のような結果が示された。

表 10

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	13 7.3	63 35.2	63 35.2	31 17.3	9 5.0
教師	5 2.7	41 22.4	67 36.6	60 32.8	10 5.5

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.001

図 10



カイ2乗検定は、0.1%未満であり、両者に強い有意差が認められた。教師の方が学校で生徒の指導・管理を強く求めていることがわかる。教師と学生との間に深いギャップがあることがうかがわれる。

教師と学生とに相違のある質問項目について取り上げてきたが、大きな特徴点について述べてみたい。

### (1) 留年制度・評価について

学生の方が、留年制度をよいと認め、絶対評価を受け入れていることは、従来、日本の教育現場では、皆一緒に仲良く進級し、結果の平等を求めているのに対し、若い時代は能力に合った、能力に応じた学習をより求めていることがわかる。すなわち、絶対評価では、ある到達点に達すれば、どんどん進級ができるため、飛び級、留年は恒常化するの当然であり、この考え方はより上の世代の教師たちには受け入れにくいのである。このことは、「成績が平均以下の児童や、生徒や心身に障害をもつ児童や生徒に対して特別な支援が必要と思いますか」という質問項目に対しても、学生の方が「あまり思わない」者が多いことから言える。

### (2) 学校のカリキュラムの自由化について

教師の方が、より柔軟なカリキュラム作りができると予想しているのに対し、学生の方は従来の「学校の教育」の考え方から抜け出すことができない。「専門家が学校で教える」ことができたり、45分ないし50分きざみの授業ではなく、かなり自由に授業時間を編成することが可能になった現状を受け止め、教師の方がかなり前向きな学校づくりを予想している。

### (3) 生徒指導・学校管理について

教師は、実際、児童・生徒を教えている中

で、生徒指導、学校管理の必要性を認識しているのに対し、学生の方はその必要性には否定的である。その理由としては、学生の経験の浅さと教師の管理意識の強さであるといえる。どちらも一長一短があり、両者の考え方の相違は今後も存在しつづけると予想される。

## 2. 教師・大学生の大学教育についての相違点

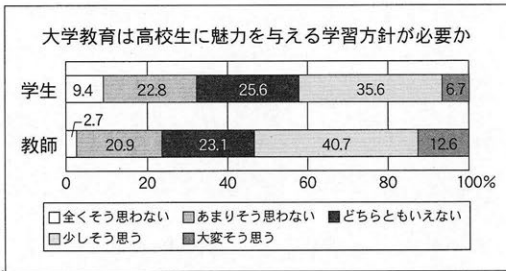
(a)「将来、大学教育は高校生に魅力を与える学習方針は必要だと思いますか」という質問項目に対しては、表11・図11のような結果が示された。

表11

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
学生	17 9.4	41 22.8	46 25.6	64 35.6	12 6.7
教師	5 2.7	38 20.9	42 23.1	74 40.7	23 12.6

[上段：人数（人） 下段：％]  
 $P < 0.001$

図11



カイ2乗検定は、0.1%未満であり、教師が大学の教育に対して、学生以上に期待を抱いていることがわかる。

(b)「大学教育は成績が平均以下の学生を支援する方向に向かうと思いますか」という質問項目に対しては、表12・図12のような結果が示された。

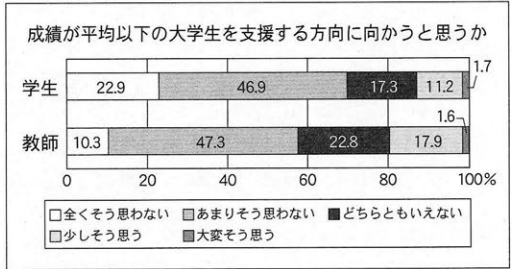
カイ2乗検定は、5%未満であり、学生の方が「支援」する必要があると感じていることが

表12

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
学生	41 22.9	84 46.9	31 17.3	20 11.2	3 1.7
教師	19 10.3	87 47.3	42 22.8	33 17.9	3 1.6

[上段：人数（人） 下段：％]  
 $P < 0.05$

図12



わかる。しかしながら、両者とも「支援」の必要性を「大変そう思う」「少しそう思う」の合計が、教師が19.5%、学生が12.9%というように低く、高等学校以下で行われている統合教育と大学教育とは別であると考えているようである。

(c)「大学教育は天分の高い学生を支援する方向に向かうと思いますか」という質問項目に対しては、表13・図13のような結果が示された。

表13

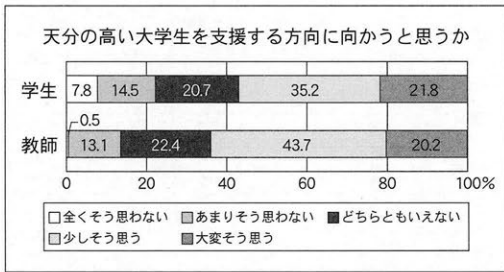
	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
学生	14 7.8	26 14.5	37 20.7	63 35.2	39 21.8
教師	1 0.5	24 13.1	41 22.4	80 43.7	37 20.2

[上段：人数（人） 下段：％]  
 $P < 0.01$

カイ2乗検定は、1%未満であり、教師の方が「そう思う」者が多い。しかしながら、「大変そう思う」「少しそう思う」の合計が、教師63.9%、学生57%というように、半数以上が大学教育での英才教育を肯定しているのは注目すべきである。



図13



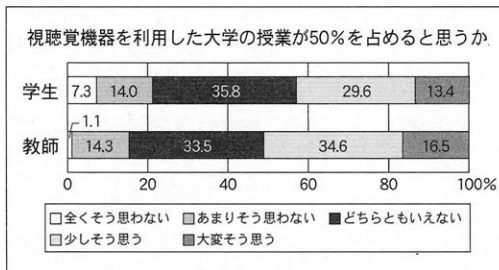
(d)「将来、大学教育において視聴覚機器を使用した授業が50%以上を占めると考えますか」という質問項目に対しては、表14・図14のような結果が示された。

表14

	全くそう 思わない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	13	25	64	53	24
	7.3	14.0	35.8	29.6	13.4
教師	2	26	61	63	30
	1.1	14.3	33.5	34.6	16.5

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.05

図14



カイ2乗検定は、5%未満であり、教師の方が「そう思う」者が多いが、両者とも「どちらともいえない」が3分の1以上存在し、視聴覚機器を利用した大学の授業への期待とともにためらいがうかがわれる。

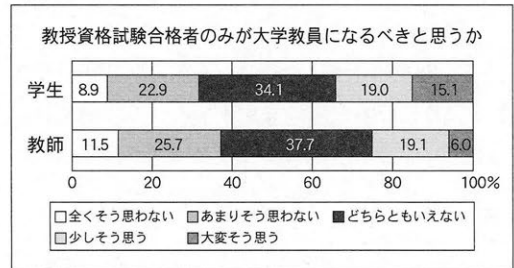
(e)「将来、教授資格試験に合格した者のみが大学教員として大学教育に携わることができるようにならないと考えますか」という質問項目に対しては、表15・図15のような

表15

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	16	41	61	34	27
	8.9	22.9	34.1	19.0	15.1
教師	21	47	69	35	11
	11.5	25.7	37.7	19.1	6.0

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.10

図15



結果が示された。

カイ2乗検定は、10%未満であり、強い有意差は認められなかったが、学生の方がより強く思うのは、現実の授業の中でふさわしくない授業をしている大学の教員がかなり存在していることがうかがわれる。

(f)「将来、実践の現場から採用された専門家が一定の期間、大学のプロジェクトに参加したり、教授することになる制度はよいと思いますか」という質問項目に対しては、表16・図16のような結果が示された。

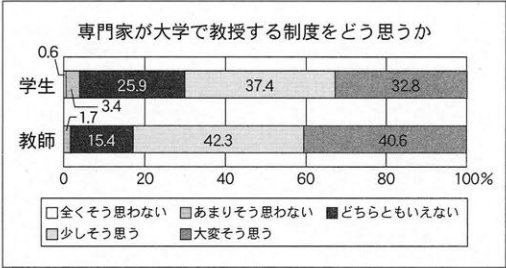
カイ2乗検定は、10%未満であり、あまり強い有意差は認められなかったが、教師の方が「専門家が大学」で授業することを期待している。

表16

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	1	6	45	65	57
	0.6	3.4	25.9	37.4	32.8
教師		3	27	74	71
		1.7	15.4	42.3	40.6

[上段：人数（人） 下段：%]  
P<0.10

図16



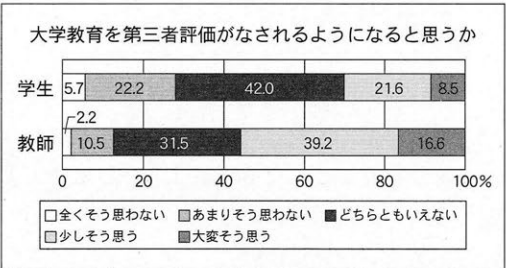
(g)「将来、大学に対して、第三者評価がなされるようになると思いますか」という質問項目に対しては、表17・図17のような結果が示された。

表17

	全くそう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも い えない	少し そう 思 う	大変 そ う 思 う
学生	10	39	74	38	15
教師	4	19	57	71	30
	5.7	22.2	42.0	21.6	8.5
	2.2	10.5	31.5	39.2	16.6

[上段：人数(人) 下段：%]  
 $P < 0.001$

図17



カイ 2 乗検定は0.1%未満であり、両者にはかなり強い有意差が認められる。教師の方が「第三者評価」を予想しているのは、幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校・養護学校で、彼ら自身「第三者評価」を受けている現実を反映している。

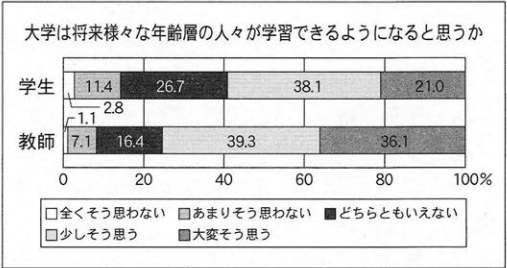
(h)「将来、大学は地域社会の教育に役立ち、様々な年齢層の人々が学習できるようになっていくと思いますか」という質問項目に対して

表18

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも い えない	少し そう 思 う	大変 そ う 思 う
学生	5	20	47	67	37
教師	2.8	11.4	26.7	38.1	21.0
	2	13	30	72	66
	1.1	7.1	16.4	39.3	36.1

[上段：人数(人) 下段：%]  
 $P < 0.01$

図18



は、表18・図18のような結果が示された。

カイ 2 乗検定は、1%未満であり、教師の方が地域社会での教育の核となる大学を求めていることがわかる。これは、現在、それが地域社会の核として機能しているためであろう。

大学教育に関して両者に特に相違が見られるのは、「大学に対する第三者評価」である。教師は自分たちと同様に大学の教育に対する評価を求めているのに対し、学生はそうは思わなく、むしろ、日ごろ接する大学教員の「教授資格」を問題にしている。学生にとっては、大学全体の方針や方向性よりは、授業をはじめ教育内容に関心があるようである。

3. 教師と大学生の学校観・教育観・大学学生の共通認識について

ここでは、有意差の認められなかった質問項目のうち、注目すべきものを取り上げる。

(a)「学習の場は学校以外（例えばインターネット等による課程学習や施設での実習）でも許可されるようになると思いますか」について



表19

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	9	36	25	78	31
	5.0	20.1	14.0	43.6	17.3
教師	12	26	28	97	22
	6.5	14.1	15.1	52.4	11.9

[上段：人数（人） 下段：％]

は表19の通りであった。

両者とも学校以外の学習の必要性を強く感じていることがわかる。

(b)「将来、大学教育は企業に指針を合わせた学習方針を立てるようになると思いますか」については表20の通りであった。

表20

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	15	32	55	66	12
	8.3	17.8	30.6	36.7	6.7
教師	6	37	48	72	18
	3.3	20.4	26.5	39.8	9.9

[上段：人数（人） 下段：％]

ここで、注目すべきことは、従来、大学教育は企業の影響をできるだけ排除しようという雰囲気があったが、現在、「大変そう思う」「少しそう思う」の合計は教師49.7%、学生43.4%と、両者とも半数近くが企業の指針を大学教育の中に取り入れる必要性を認めていることである。

(c)「将来、大学教育においてインターネット等による新しい教授法が学校教育で利用されていると思いますか」については表21の通りであった。

インターネットが一般化してきている現在、大学教育においてインターネットの利用は常識となっていることがうかがわれる。

表21

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	1	9	24	82	63
	0.6	5.0	13.4	45.8	35.2
教師	1	6	25	88	64
	0.5	3.3	13.6	47.8	34.8

[上段：人数（人） 下段：％]

(d)「将来、大学教員は研究と教授の両方を要求されていると思いますか」については表22の通りであった。

表22

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
学生	4	11	45	76	43
	2.2	6.1	25.1	42.5	24.0
教師	3	11	35	73	59
	1.7	6.1	19.3	40.3	32.6

[上段：人数（人） 下段：％]

ここで注目すべきは、大学人の中では研究だけでよいとか、教育だけでよいとか、また研究する人と教育する人を分けて考えるという風潮があるが、教師・学生とも「大変そう思う」「少しそう思う」の合計が、教師72.9%、学生66.5%であり、両者はともに大学の教員に研究と教育の両方を求めているのが特徴的である。

教師・学生ともに共通していることは、大学教員は研究と教育共に必要であると思っていることである。幼稚園・保育所から高校までの教育のように、研究よりは教育に力点がおかれているのとは異なり、大学では、教員の研究成果が授業に反映されることが必要であることを示唆している。研究をしない教員は、良い授業もできないという認識が、教師、学生ともに幅広く行き渡っていることがわかる。また、「将来、大学教育は企業に指針を合わせた学習方針を立てるようになると思いますか」という質問結果をみてもわかるように、産学協同のカリ

キュラム作りが社会的に受け入れられつつあることがうかがわれる。

4. 教師の勤務校の校種別学校観・教育観・大学観について

校種別については、幼稚園・保育園の教員をA群、小学校の教員をB群、中学校・高等学校・養護学校の教員をC群とした。この3者間で有意差が認められた質問項目を取り上げる。

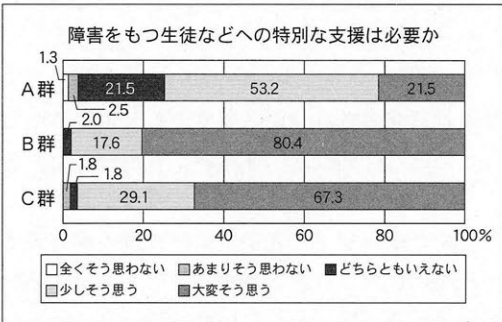
(a)「成績が平均以下の児童や生徒及び、心身に障害をもつ児童や生徒に対して特別な支援が必要だと思いますか」という質問項目に対しては、表23・図19のような結果が示された。

表23

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
A群 (幼保)	1 1.3	2 2.5	17 21.5	42 53.2	17 21.5
B群 (小)			1.0 2.0	9.0 17.6	41.0 80.4
C群 (中高養)		1.0 1.8	1.0 1.8	16.0 29.1	37.0 67.3

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.001

図19



カイ2乗検定は、0.1%未満であり、小学校の教師が一番必要と感じている。これは、現在小学校での学級崩壊が多発し、この状況から彼らの考えが生まれてきたものと推測される。

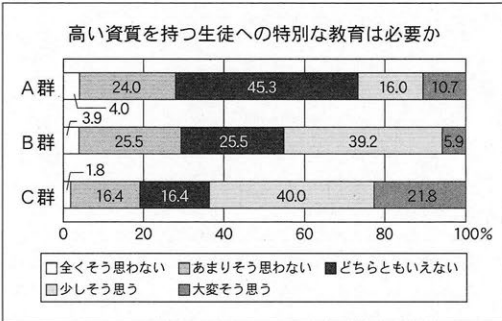
(b)「高い天分や資質をもつ児童や生徒に対して特別な教育を施す必要を感じますか」という質問項目に対しては、表24・図20のような結果が示された。

表24

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
A群 (幼保)	3 4.0	18 24.0	34 45.3	12 16.0	8 10.7
B群 (小)	2 3.9	13 25.5	13 25.5	20 39.2	3 5.9
C群 (中高養)	1 1.8	9 16.4	11 16.4	22 40.0	12 21.8

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.005

図20



カイ2乗検定は、0.5%未満であり、中学校・高等学校・養護学校の教師がより「高い天分や資質をもつ児童」に対する「特別な教育」を求めている。

(c)「小・中・高等学校において、2005年度までに視聴覚機器を使用した授業が全体の50%以上を占めていると思いますか」という質問項目に対しては、表25・図21のような結果が示された。

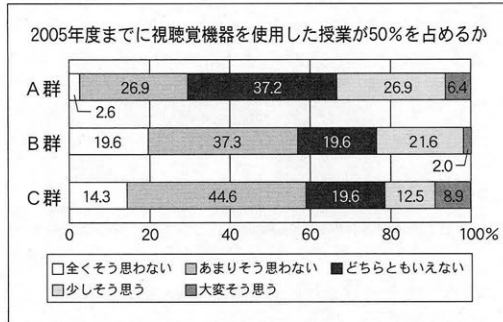
カイ2乗検定は、0.5%未満であり、幼稚園・保育所の教師が視聴覚機器を使用して授業を一番多く求め、中学校・高等学校・養護学校の教師があまり求めているのは、これらの授業が幼児教育に大きな効果があるからではないかと思われる。

表25

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
A 群 (幼保)	2	21	29	21	5
B 群 (小)	10	19	10	11	1
C 群 (中高養)	8	25	11	7	5
	14.3	44.6	19.6	12.5	8.9

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.005

図21



(d)「義務教育の領域において、2005年度までにインターネット等による新しい教授法が学校教育で利用されるようになっていくと思いますか」という質問項目に対しては、表26・図22のような結果が示された。

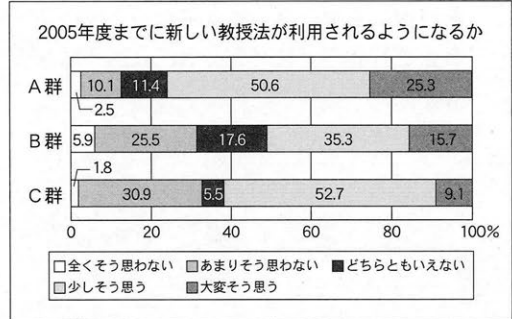
カイ2乗検定は5%未満であった。従来考えられていた中学校・高等学校・養護学校の教師がインターネット等による教育を期待しているとの予想に反し、幼稚園・保育園の教師が期待しているのが注目される。

表26

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
A 群 (幼保)	2	8	9	40	20
B 群 (小)	3	13	9	18	8
C 群 (中高養)	1	17	3	29	5
	1.8	30.9	5.5	52.7	9.1

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.05

図22



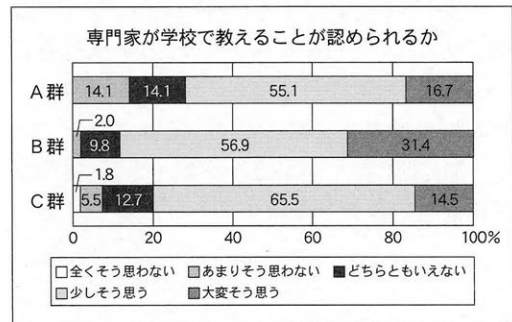
(e)「教師でない専門家が一定の期間、学校で教えることが認められるようになると思いますか」という質問項目に対しては、表27・図23のような結果が示された。

表27

	全くそ う思わ ない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	少しそ う思う	大変そ う思う
A 群 (幼保)		11	11	43	13
B 群 (小)		14.1	14.1	55.1	16.7
C 群 (中高養)		1	5	29	16
		2.0	9.8	56.9	31.4
	1	3	7	36	8
	1.8	5.5	12.7	65.5	14.5

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.10

図23



カイ2乗検定の結果は10%未満であり、あまり有意差は認められなかった。しかしながら、小学校の教師が一番「そう思う」と答えているのは、現在、小学校では社会人を講師として迎え、授業が行われているためではないかと推測される。

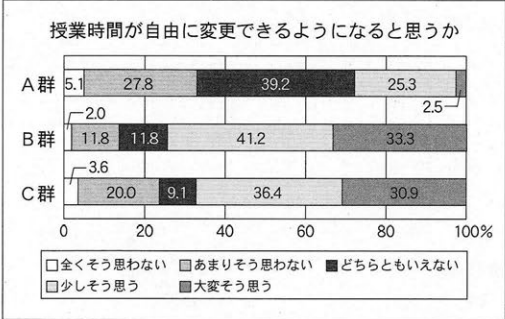
(f)「将来、授業時間（45分間ないし50分間授業）を自由に変更できるようになると感じますか」という質問項目に対しては、表28・図24のような結果が示された。

表28

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
A群 (幼保)	4 5.1	22 27.8	31 39.2	20 25.3	2 2.5
B群 (小)	1 2.0	6 11.8	6 11.8	21 41.2	17 33.3
C群 (中高養)	2 3.6	11 20.0	5 9.1	20 36.4	17 30.9

[上段：人数（人） 下段：％]  
 P<0.001

図24



カイ2乗検定は、0.1%以下であり、小学校、中学校・高等学校・養護学校の教師が70%台、60%台で、そのように感じ、幼稚園・保育所の教師がその割合が低いのは、後者が45分ないし、50分間という時間配分がないため、質問内容を前者の教育と受け止めているからであろう。

(g)「相対評価ではなく、絶対評価の方が学習能力の測定に適していると思いますか」という質問項目に対しては、表29・図25のような結果が示された。

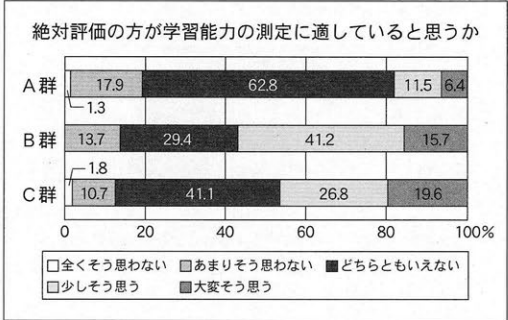
カイ2乗検定は0.1%未満であり、3者はかなり強い有意差が認められる。ただ、幼稚園・保育所の教師たちは「どちらともいえない」が

表29

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
A群 (幼保)	1 1.3	14 17.9	49 62.8	9 11.5	5 6.4
B群 (小)		7 13.7	15 29.4	21 41.2	8 15.7
C群 (中高養)	1 1.8	6 10.7	23 41.1	15 26.8	11 19.6

[上段：人数（人） 下段：％]  
 P<0.001

図25



62.8%もあり、幼児教育では2つの評価法を問題にすること自体意味がないのかもしれない。

(h)「大学教育は成績が平均以下の学生を支援する方向に向かうと思いますか」という質問項目に対しては、表30・図26のような結果が示された。

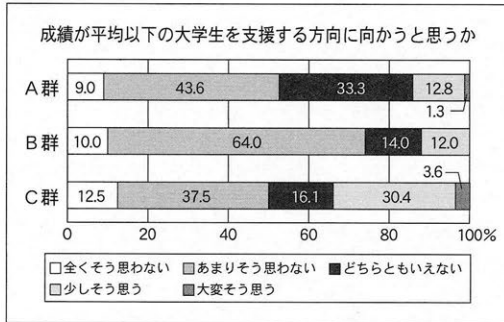
カイ2乗検定は1%未満であり、3者とも「あまりそう思わない」が多いが、小学校の教師が特にそう思っていない。

表30

	全く そう 思わ ない	あまり そう 思わ ない	どちら とも いえ ない	少し そう 思 う	大変 そう 思 う
A群 (幼保)	7 9.0	34 43.6	26 33.3	10 12.8	1 1.3
B群 (小)	5 10.0	32 64.0	7 14.0	6 12.0	
C群 (中高養)	7 12.5	21 37.5	9 16.1	17 30.4	2 3.6

[上段：人数（人） 下段：％]  
 P<0.01

図26



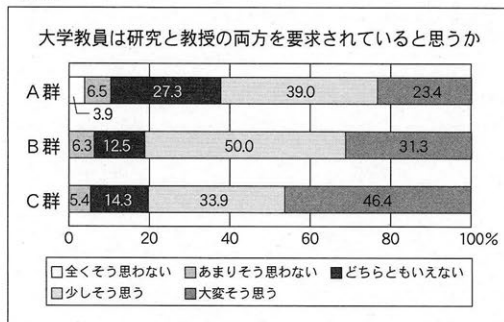
(i)「将来、大学教員は研究と教授の両方を要求されていると思いますか」という質問項目に対しては、表31・図27のような結果が示された。

表31

	全くそう 思わない	あまり そう 思わない	どちら とも いえない	少し そう 思う	大変 そう 思う
A 群 (幼保)	3	5	21	30	18
B 群 (小)	3.9	6.5	27.3	39.0	23.4
C 群 (中高養)		3	6	24	15
		6.3	12.5	50.0	31.3
		3	8	19	26
		5.4	14.3	33.9	46.4

[上段：人数（人） 下段：％]  
P<0.05

図27



カイ2乗検定は、5%未満であり、3者とも大学教育の研究と教授の両方を求めている。特に、小学校・中学校・高等学校・養護学校の教師に「大変そう思う」「少しそう思う」の合計が81.3%、80.3%というように、大学教員の専門

性を教育の中に生かすことを求めているのは、自分たちの仕事の中で、大学での教育がかなり影響を与えていること、すなわち、教師自身の仕事内容の専門性を大学教育の中で、教えるべきだという強い認識のあらわれであろう。

教師の勤務校別の意識の差異について述べてみたい。

「成績が平均以下の児童や生徒及び、心身に障害をもつ児童や生徒に対して特別な支援が必要と思うか」という質問項目に対し、小学校の教師は「大変そう思う」が80.4%にも達しているのに対し、幼稚園・保育所及では21.5%であるのは、教育内容が小学校の方がより専門性が求められる教科中心の授業であると推察される。しかしながら、すべての教師が特別な支援の必要性を感じているのは、彼らが大学教育でそう感じていないのとは対照的である。

以上の調査結果から、現在の教育問題が浮かびあがってくる。

### (1) 授業について

授業時間が現在の45分ないし50分といった細切れのものから、授業内容においては、テーマ毎にある程度、柔軟なカリキュラム作りが可能となっている。また、情報機器を利用した授業が全ての学校段階で行われている、または、近未来実現されるであろう。

ただ、児童・生徒、保護者にとっての最大の関心事である「学習内容の公開」については懐疑的な意見が多く、欧米諸国のように開放的になるにはさまざまなハードルが予想される。

### (2)「特別な支援」について

「学習が困難な児童・生徒」に対しては、「特別な支援が必要」と感じている教師が多いのに対し、「高い天分や資質をもつ児童や生徒」に



対する「特別な教育」については、あまり必要性を感じていないのが特徴である。それに反し、大学教育では「天分の高い学生」への支援は必要であるが、「平均以下の学生」の支援には否定的なのは、矛盾するのではないと思われる。

### (3) 学校経営について

「教師は学校に待機することを義務付けられる必要性」については、教師が強く認識していることがわかり、従来のように夏休みの期間に自分の自由な時間を教授できることは不可能だと思っている。また、「生徒指導・管理」については、教師は「大変そう思う」「全くそう思わない」が大変少なく、戸惑いがみられる。彼らにとって指導・管理が児童・生徒の個性を奪うのではないかとの思いがある。他方、学生にとっては、指導・管理の機能に対しては比較的否定的である。学生にとって、学校は自由であり、自分たちの思うように行動できる場であり続けるほうが望ましいと考えている。

幼稚園・保育所から、高等学校までの教育と大学教育に対する教師・学生の感じの違いは、大学教育が高度な専門性をもつものであるため、現場の教師は自分の職場から、学生は大学の授業から考えるというのが、最大の理由かもしれない。大学教員には、幼稚園・保育所から高等学校の教師たちが重視している教員の研究面、教育面の資質と、学生のニーズに合致した授業内容、教育内容が求められていることはいうまでもない。それは「将来、大学教育は高校生に魅力を与える学習方針は必要だと思いますか」という質問項目に対して、「大変そう思う」「少しそう思う」の合計が教師で53.3%、学生で43.3%であるのが如実に示している。このような声を反映して大学教員の意識変革が今後ますます必要とされるであろう。